

「本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組について（令和元年度）

【本道経済の活性化に向けた基本方針について】

「本道経済の活性化に向けた基本方針」は、活力ある北海道経済の実現に向け施策展開していくための、道の「基本的な考え方」を整理したもの。（令和元年8月策定）

施策の柱立てと重点的に推進する施策

①世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化

- ◆魅力ある食の国内外への展開
- ◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進
- ◆道内企業の海外展開の促進

②地域と未来を支える活力ある産業づくり

- ◆中小・小規模企業の経営力向上
- ◆企業の生産性向上
- ◆成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出
- ◆道外・海外からの投資促進

③地域経済をけん引する人材の育成・確保

- ◆多様な人材の活躍促進
- ◆産業人材の育成

①世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化

重点的に推進する施策	取組の方向性
◆魅力ある食の国内外への展開	<ul style="list-style-type: none"> ■生産の安定化・輸出品目の拡大 ■商流・物流網の整備 ■北海道ブランドの浸透・市場拡大 ■人材育成・輸出支援体制の強化
◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■国際的に質や満足度の高い観光地づくり ■戦略的な誘客活動による道内旅行市場の拡大 ■世界基準の受入体制の整備・充実
◆道内企業の海外展開の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■北海道の魅力や強みを活かした海外展開

◆魅力ある食の国内外への展開

- ・相談会や商談会、生産現地視察などを実施し、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品のブランド力の磨き上げや販路拡大を図った。
 - ▷ 商品発掘・個別相談会・ブランディング商談会（於：道内7市町、計213社）
 - ▷ 民間との連携による相談会（札幌（24社）、東京（36社）、大阪（20社））
 - ▷ 業務用商品のビジネスマッチング（東京（19社）、大阪（7社））
 - ▷ 生産現地視察会（日高管内5社、十勝管内3社）



【成長市場向けマーケティング支援事業：経済部（食関連産業室）】

◆魅力ある食の国内外への展開（続き）

- ・シンガポール及びタイでの道産品アンテナショップを活用し、マーケティング支援機能の充実を図るとともに、道産食品消費拡大キャンペーンを展開した。

- ▷ テスト販売への参加（シンガポール12社、タイ1社）
- ▷ アンテナショップでの道産品フェアへの参加（シンガポール100社、タイ15社）
- ▷ 道産品を紹介する商談会への参加（シンガポール10社、タイ4社）

【海外アンテナショップの支援機能強化による道産食品販路拡大推進事業：経済部（食関連産業室）】

- ・輸出に取り組む人材の育成と海外販路の拡大を図るため、道産食品の海外市場での販売に意欲的な道内企業を支援した。

- ▷ 台湾商談会の開催（参加企業7社、商談件数63件、成約件数1件、成約見込件数5件）
- ▷ 輸出実績（輸出件数31件、輸出金額1,290.5万円）



【道産食品輸出企業海外進出促進事業（香港・台湾）：経済部（食関連産業室）】

- ・GI制度を踏まえた道産ワインの品質向上やブランド力の育成・確立を図るため、ワイン製造業を担う高度な人材を育成した。

- ▷ 人材育成研修「北海道ワインアカデミー」（23名修了）
- ▷ 道内外での道産ワインプロモーション研修等の実施
- ▷ 連携促進のための「ワイン産地化に向けた意見交換会」の実施（3回）

【道産ワイン高度人材確保事業：経済部（食関連産業室）】

- ・道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する「地域フード塾」を実施した。

- ▷ 人材育成研修「地域フード塾」（30名修了）
- ▷ 成果発表会の開催
- ▷ 地域フード塾修了生を核に企業と連携した地域ワークショップの実施（11回開催）

【北海道食のキーパーソン育成事業：経済部（食関連産業室）】

- ・米、日本酒、青果物、牛肉について、有望な輸出先国・地域における戦略的なプロモーション活動等を実施したほか、バイヤー招聘や、輸出に向け積極的に取り組む産地を支援した。

- ▷ 米：中国で、北海道米の商談会、サンプル用北海道米の提供等を実施
- ▷ 日本酒：フランス及び香港で開催されたイベントに北海道ブースを出展し、北海道産日本酒19種の試飲、リスト配布、パンフレットの配布、アンケート調査等を実施
- ▷ 牛肉：ベトナムのレストランで、牛肉の調理ノウハウの提供、メニュー開発・提供等を行ったほか、アメリカで開催された北海道フェアで、道産和牛の試食販売、アンケート調査等を実施

【道産農畜産物輸出総合対策事業費：農政部】

- ・海外既存市場への信頼回復を図るために道産水産物における安全性PRを実施するとともに、水産加工場のHACCP認定取得を促進した。

- ▷ シンガポールにて、漁業団体と連携のもと各種製品PRと併せ、定期的に行っている放射性物質のモニタリング結果等をもとに、「安心・安全な道産水産物」についてPRを実施
- ▷ HACCP認定の取得促進に向けた講習会を開催（於：枝幸町、43名参加）

【道産水産物輸出市場対策事業費：水産林務部】

- ・後志産品の域内消費や道内外への販路拡大を図るため、管内生産者と飲食関係者・バイヤーによる商談会等への参加を支援するとともに、ニセコ・ひらふ地区の外国人スタッフ等を対象としたモニターツアーの実施、外国人旅行者向け展示・試食会を開催した。

- ▷ 北海道産品取引商談会（於：ロイトン札幌、2社参加）
- ▷ FOOD EXPO北海道（於：札幌パークホテル、2社参加）
- ▷ スーパーマーケットトレードショー（於：幕張メッセ、2社参加）



【ShiriBeshi世界へのゲートウェイ化事業：後志総合振興局】

◆魅力ある食の国内外への展開（続き）

- ・胆振管内の食の魅力を上向きさせ、地域住民はもとより道内・道外への情報発信を強化するため、生産基盤の維持強化や食の磨き上げ並びに魅力発信に関する事業を実施した。

- ▷ 北海道いぶりフェアの実施（首都圏（1都3県）のレストラン・居酒屋、参加店数20店舗）
- ▷ いぶりフェアの実施（北海道どさんこプラザ札幌店）

【いぶりの「食ブランド」レベルアップ事業：胆振総合振興局】

- ・渡島管内で漁獲が増えているブリの消費拡大やブランド化などを目的に、函館市内5漁協、生産・加工団体、市役所などで構成する「はこだて・ブリ消費拡大推進協議会」において、消費拡大に関する方策などを協議し、PRイベントや料理教室の実施、水産加工業者や飲食店による新商品・新メニュー開発への支援を行った。

- ▷ 「札幌市中央卸売市場消費拡大フェア」に同協議会として出店
- ▷ 「はこだて・ブリ料理教室」を函館市内で開催
- ▷ 新商品を開発するための試作用原料を水産加工業者5社に提供



【ブリの消費拡大推進事業：渡島総合振興局】

- ・宗谷エリアの食・観光関連産業の底上げを図るため、札幌圏や首都圏におけるプロモーション活動や管内でのセミナー・個別相談等を実施した。

- ▷ 第10回 宗谷の「ショク×タビ」フェア
（於：札幌、特産品販売（36事業者/約120アイテム）、対面販売、牛乳試飲会、観光パンフレット配布）
- ▷ 第11回 宗谷の「ショク×タビ」フェア
（於：東京、特産品販売（20事業者/約50アイテム）、対面販売、試食販売、牛乳・観光パンフレット配布）
- ▷ 「スーパーマーケット・トレードショー2020」
（於：幕張メッセ、管内から3事業者が参加）



【宗谷の「ショク×タビ」プロジェクト形成促進事業：宗谷総合振興局】

- ・地域経済の活性化及び交流人口の増加のため、十勝の食・観光資源について国内外物産展等でPRしたほか、ブドウ栽培・醸造技術等の向上のためのセミナーやワイナリー視察、航空宇宙関連相談窓口の設置などの取組を実施した。

- ▷ インバウンド等販路拡大：海外、首都圏、札幌において十勝産品をPR
- ▷ ワインアカデミー十勝：十勝産ワインの技術力向上に寄与
- ▷ 航空宇宙産業への理解促進等：管内の航空宇宙の取組をPR

【とちかち地域産業振興事業：十勝総合振興局】

- ・ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業が禁止されたことに伴う代替漁業の自立と地域で循環する関連産業の確立を図るため、根室地域水産物のブランド化を推進し、関係機関とともに首都圏の量販店や札幌市内のイベントにて根室産マイワシ「根室七星」をPRした。

- ▷ 東京都近郊の量販店約70店舗で根室産マイワシ「根室七星」を販売
- ▷ 「ねむろ直送市」（於：道庁赤レンガ前庭、根室七星の加工品を販売・PR）



【根室水産物ブランド化推進事業：根室振興局】

- ・根室管内で年間約8,000頭捕獲されるエゾシカの有効活用を効果的に進めるため、一定の要件をクリアしたエゾシカ肉を「根室ディア」（愛称）として、当該肉を用いた共通素材等を考案し、登録参加店での提供を通じて、エゾシカ肉の活用を促進するとともに、将来に向け郷土食（料理）としての定着化を図るための取組を実施した。

- ▷ 根室管内エゾシカ地域ブランド化協議会の開催（於：根室市）
- ▷ 試食会（於：中標津町）



【根室地域産エゾシカ肉の有効活用促進事業：根室振興局】

◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進

- ・アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営や、アウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進した。

- ▷ 資格証書等の作成・交付等（アウトドアガイド資格取得者数35名、マスターガイド認定者数35名等）
- ▷ 北海道アウトドア資格制度推進会議開催（2回／年）、ガイド意見等調査

【体験型観光推進費（アウトドア活動振興環境整備事業費）：経済部（観光局）】

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック等の今後の大型のスポーツイベントの開催を見据え、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興に向けた取組を実施した。

- ▷ スキー：スキーセミナー（於：上海）、現地プロモーション（於：ボストン）
- ▷ サイクリング：インフルエンサー招聘（計5名）、現地プロモーション（於：シドニー）等
- ▷ マラソン：インフルエンサー招聘（計3名）、旅行会社招聘（計7名）等

【北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業：経済部（観光局）】

- ・本道に優位性のある自然体験を核とした体験型観光の受入体制を整備するとともに、アウトドアの好適地である北海道のブランド力向上を図り、滞在型観光を推進した。

- ▷ 体験型観光情報誌30,000部作成、配布
- ▷ ウェブ（CAMP HACK、FACEBOOK）、雑誌（フィールドライフ）によるプロモーション
- ▷ 体験型観光商談会の開催（於：札幌市）

【体験型観光受入整備・ブランド向上事業費：経済部（観光局）】

- ・本道へのMICE誘致を一層促進するため、道外のMICE主催者等に対するプロモーションや受入環境充実、本道におけるコンベンションの開催への支援等の取組を実施した。

- ▷ 国際MICEエキスポへの出展（入場者数858人）
- ▷ 東京都、大阪府、福岡県におけるMICE誘致商談会の開催（商談した会社数27社）
- ▷ MICE誘致スキルアップセミナーの開催（4地域）
- ▷ コンベンション誘致促進助成金がインセンティブになり、誘致できたコンベンション数：13件
（うち、助成件数 7件）

【MICE誘致促進事業費：経済部（観光局）】

- ・閑散期の観光情報や道央圏以外の魅力を発信し、北海道観光のファン（北海道LOVERS）を増加させることにより、外国人観光客の来道時期の平準化及び広域分散化を促進した。

- ▷ 来道しているインバウンド向けにSNS等で情報発信
- ▷ GoodDay北海道多言語サイトにおける情報発信の強化・再訪促進

【北海道外国人観光客再訪促進事業費：経済部（観光局）】

- ・2020年の民族共生象徴空間「ウポポイ」のオープンに向けて、国内外へのPRや本道の文化の魅力発信イベントを開催した。

- ▷ アイヌの古式舞踊や音楽などの実演・体験や、アイヌ工芸品等の販売等を行うPRイベントを道内外で開催
【来場者数等】

道内：札幌6,950名、旭川5,527名、函館6,034名、新千歳空港4,810名

道外：名古屋9,259名、東京8,631名、大阪6,627名

- ▷ 北米、ハワイ、台湾、中国、ASEAN、イギリス、カナダにて、食や観光とともにアイヌ文化やウポポイ開設をPR

【民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業：環境生活部】

- ・日高の特色である馬を活用しながら、道内外にひだかの観光地としての魅力を発信していくとともに、ホッカイドウ競馬の支援を含めたプロモーション活動等を行った。

- ▷ 門別競馬場「ひだか観光プロモーション（特産市）」
- ▷ 札幌競馬場「ひだかフェア」
- ▷ 日高馬産地活性化PR活動（於：川崎競馬場）

【馬産地対策・観光推進事業：日高振興局】



◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進（続き）

- ・世界遺産登録を見据える縄文について、地域住民の理解促進・ファン拡大等の取組強化に加え、旅行商品の造成や縄文関連グッズの開発を支援することで、世界遺産登録に向けた地元の気運醸成を加速した。

- ▷ 縄文PRパネル展実施（管内9会場）
- ▷ 函館市電等に世界遺産登録PR中吊り広告掲示
- ▷ 高校生、幼稚園の先生及び一般市民を対象とした縄文トークイベント（JOMONカフェ）の開催（3回）

【「北の縄文」魅力発信・ファン拡大推進事業：渡島総合振興局】

- ・檜山の広域的な着地型観光を推進するため、管内各町、観光協会、商工会、金融機関、宿泊事業者、交通事業者等を対象に、観光先進地の取組事例についての勉強会を開催するとともに、食の磨き上げや販路拡大、観光客の誘客促進に向けた取組を実施した。

- ▷ ひやまの観光をみんなで考える会の開催（4回）
- ▷ 2019台北国際旅行博への出展
- ▷ 北海道どさんこプラザ札幌店「檜山フェア」の実施（2回）

【檜山地域における新幹線観光対策事業：檜山振興局】

- ・「食」や「食文化」をテーマとした新たな旅行商品の提案や既存の旅行商品に、「かみかわ食べものがたり」をベースとした「食」や「食文化」にまつわる観光素材の魅力を加え、地域における観光の裾野を広げるための取組を展開した。

- ▷ 「かみかわフードツーリズムワークショップ」（於：美瑛町、参加人数45名）
- ▷ 「上川北部ブランディングワークショップ」（於：幌加内町、参加人数35名）
- ▷ 地方創生フェスタin大阪（於：三井住友生命大阪支社）



【「食」や「食文化」を観光資源とするフードツーリズム推進事業：上川総合振興局】

- ・留萌地域の魅力再生に向け、地域の観光資源を利活用し、交流人口のさらなる拡大や移住・定住人口の増加につなげるための取組を実施した。

- ▷ 留萌地域版DMOの設立に向けた検討会議の実施（3回）
- ▷ 台湾旅行会社を招へいたサイクルモニターツアーの実施（留萌管内、1回）
- ▷ インターネットを活用した観光情報の発信（15秒のPR動画を各種媒体に掲載）

【西蝦夷300年 新交流時代創造事業<Step2>：留萌振興局】

- ・オホーツク地域が有する食や景観などの豊かな地域資源の情報を道外に発信するとともに、道東4振興局との広域連携により、大自然や大地から海に至る食などを擁する各地域の資源を活用した観光プロモーションを実施した。

- ▷ 春のオホーツク観光誘致キャンペーン（ホーツク観光連盟主催）
- ▷ サッポロビール★道産子感謝Day（道東4観光連盟出展）
- ▷ 観光ビジネスマッチング（北洋銀行主催）

【オホーツク地域来訪促進事業：オホーツク総合振興局】



- ・釧路管内観光リピーターの確保と新たな誘客促進に向け、国内外に向けたプロモーション活動や情報発信を行うとともに、滞在型観光を推進していくため、管内だけでなく広く道東地域として連携したプロモーションを実施した。

- ▷ インバウンド受入体制の整備：Facebook（日、英、中（繁体））による情報発信
- ▷ 魅力発信プロモーションの実施：管内自治体や観光協会等と連携した、道内外での観光プロモーションの実施
- ▷ 道東4局広域プロモーションの実施：道東4振興局と連携した、道内外プロモーションの実施等

【道東くしろ誘客促進事業：釧路総合振興局】

◆道内企業の海外展開の促進

- ・道と札幌市が連携し、現地関係機関（海外事務所等）や企業等のネットワークを活用しながら、ASEAN地域での道産食品・化粧品・工芸品・家具等の販路定着・拡大に向けた施策を展開した。
 - ▷ 道内商談会の開催（3カ国計12社のバイヤーを招へい、道内企業37社と商談、併せて産地等視察会を実施）
 - ▷ シンガポール、マレーシア、ベトナムの各国で道産品販売コーナーの設置・運営、及び道産食材フェアの開催
 - ▷ 現地商談会の開催（マレーシア：道内企業10社、現地バイヤー20社参加
ベトナム：道内企業17社、現地バイヤー47社が参加）

【道市連携海外展開推進事業費（海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費）：経済部（国際経済室）】
- ・ロシア極東地域における輸出拡大のため、道内企業が取り扱うヘルスケア関連商品・技術に関する現地アドバイザーの招へい、フェアの開催、イベントに出展し、国家認証を取得したヘルスケア関連商品のテスト販売を実施した。
 - ▷ 現地アドバイザーの招へい（3人、視察件数7件）
 - ▷ 北海道・ジャパンフェアの開催（ユジノサハリンスク）売上額：29.9万ルーブル
 - ▷ 現地小売業者との面談：商談件数8件中4件成約 売上額：28.8万ルーブル

【ロシアビジネス活性化推進事業：総合政策部】
- ・道の優れた建築技術を道外及び海外へ発信することで、住宅販路の拡大や地域の住宅産業の振興を図った。
 - ▷ 東京でのジャパンホームアンドビルディングショーへの出展（各企業等における技術・製品の展示、プレゼンテーション、北総研の研究等のPR、住宅・建築に関する特別講演など）
 - ▷ サンクトペテルブルク市を訪問し、北海道とサンクトペテルブルク市との協力発展に関する第3回ワーキンググループに参加したほか、サンクトペテルブルク建築土木大学を訪問し意見交換をするなど、道の優れた寒冷地建築技術を発信

【販路拡大推進事業：建設部】

②地域と未来を支える活力ある産業づくり

重点的に推進する施策	取組の方向性
◆中小・小規模企業の経営力向上	<ul style="list-style-type: none"> ■地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化 ■事業承継の円滑化や創業の促進 ■地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出
◆企業の生産性向上 ・付加価値の向上 ・省力化・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■公設試験研究機関や産業支援機関活用による新技術・新製品の開発促進 ■産業技術の高度化等による付加価値の向上 ■AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性の向上
◆成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■航空・宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出 ■次世代自動車等関連ビジネスの促進 ■一次産業分野等における先端技術を活用した新たなビジネスの創出 ■産学官連携などによる機能性食品の研究開発や販路拡大 ■健康長寿・医療関連への参入促進 ■エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興
◆道外・海外からの投資促進	<ul style="list-style-type: none"> ■本道の優位性を生かした企業誘致等の推進 ■海外からの投資の促進

◆中小・小規模企業の経営力向上

- ・自然災害等の緊急事態に遭遇した場合でも、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするためにあらかじめ行うべき活動などを決めておく「事業継続計画（BCP）」について、道内中小企業の策定を促進するための取組を実施した。

- ▷ 道内企業に対しBCP策定に係る専門家派遣を実施。計23社が策定
- ▷ 北海道特有の災害を盛り込んだ、北海道版BCP策定の手引きを作成



【道内中小企業BCP策定促進事業：経済部（中小企業課）】

- ・地域課題の解決に取り組む起業予定者に対し、起業に要する費用の一部を助成するとともに、事業の実現と経営に必要なノウハウ習得のための伴走支援を実施した。

- ▷ 伴走支援を受けて起業した者：12名（女性7名（うち道外からの移住者1名）、男性5名）
- ▷ 地場食材を活用して地域活性化を図る事業や離職者を多数再雇用する事業など12の新規開業を支援し、起業を実現

【地域課題解決型起業支援事業費：経済部（中小企業課）】

- ・中小企業者等に対し必要な資金の融資の円滑化を図るため、中小企業総合振興資金の原資を金融機関に預託した。

- ▷ 中小企業総合振興資金 令和元年度新規融資実績：5,943件、57,885百万円

【中小企業総合振興資金貸付金：経済部（中小企業課）】

- ・渡島管内の地域材を活用した新たな利用方法の展開を検討するため木づかいプロジェクト、地元大学生と屋台・空き家のワークショップ等の活用を通じて、地域材の利用促進と、林業・木材産業への理解・就業促進を図った。

- ▷ 地域材で製作した屋台を各イベントに貸出し、地域材のPRを実施（イベント件数9件、貸出台数延べ25台）
- ▷ 『地域ブランド「新箱館家具」デザインコンペ2018』の最優秀作品の展示販売会を実施。同時に最優秀賞の受賞者による道南スギを活用したワークショップを開催。（来場者約200名、ワークショップ参加者24名）
- ▷ 東京都で開催された「WOODコレクション（モクコレ）令和元年」に森林認証材で製作した木製家具等（『地域ブランド「新箱館家具」デザインコンペ2018』の作品など）を出品。（来場者約4,200名）

【みんなですすめる木づかいプロジェクト：渡島総合振興局】

- ・木質バイオマス利用の先進地である上川管内の関係者が連携して、地域内で集材・加工・流通方法などについて先進的取組をモデル的に実施し、地域における木質バイオマスの安定供給体制構築を図った。

- ▷ 木質バイオマスの取引実態を把握し、製造・流通の効率化を検討するための需要量・供給量調査を実施
- ▷ 上川地域における林地未利用材の安定供給やエネルギー利用拡大に向けた取組内容を取りまとめた結果報告書を作成し、情報発信

【地域森林資源利用推進プロジェクト事業：上川総合振興局】

- ・留萌管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した商品及び地元で生産された農水産物の展示販売の場を設け、管内の食品・食材の情報発信を行い、地産地消の推進を図った。

- ▷ 留萌合同庁舎1階道民ホールを活用し、管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した商品及び地元で生産された農水産物の販売機会を提供

【るもい地産地消推進事業：留萌振興局】

◆企業の生産性の向上

- ・AIやロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、道内の研究機関等と民間企業による研究開発や製品化に要する経費を補助した。

- ▷ 新製品開発（ISOBUS対応農作業機及び食品製造工程の自動化技術の開発）
- ▷ ISOBUS技術研修会の開催（2回開催37名受講）

【食関連産業省力化促進事業：経済部（科学技術振興課）】

◆企業の生産性の向上（続き）

- ・石狩管内におけるドローンを活用した先進的な省力化農業技術の普及を図り、大規模農家の経営の安定化により、農業者の定住や農業後継者の確保を目指すとともに、大都市札幌を抱える管内の立地条件を最大限活かし、都市住民へ農業・農村の魅力等の発信や農商工連携・6次産業化を支援することで、都市と農村の交流を推進し、農村地域の活性化を図った。

- ▷ モデルほ場において、ドローンによる農薬散布精度・ドリフト等について調査
- ▷ 農業体験や直売・加工などグリーン・ツーリズムに取り組む女性農業者向け研修を実施
- ▷ 「石狩管内農商工連携・6次産業化推進検討会」の運営による農商工連携・6次産業化の推進

【いしかり元気な農村ビルドアップ事業：石狩振興局】

◆成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出

- ・自動走行を核とした実証試験の活性化や研究開発拠点の新增設による一層の集積を図るため、道内における自動走行の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働き掛けなどにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場の誘致や、道内での実証試験の誘致に向けた取組を実施した。

- ▷ 「北海道自動車安全技術検討会議」やビジネス活用に向けた「北海道自動走行ビジネス化調査研究プラットフォーム」を開催し、実証試験の誘致や研究開発拠点化に向けた情報共有等を行った。（当年度における道内での自動走行の実証試験24件、ワンストップ相談窓口開設以来延べ72件）
- ▷ ワンストップ相談窓口には、公道実証試験の適地選定の参考となる道路情報の提供依頼を中心に計84件の相談が寄せられ、実証試験実施に向けた情報提供等を行った。
- ▷ 道外の自動走行関連展示会に出展し、実証試験の適地PRを行った（於：横浜）。

【自動走行車開発拠点化促進事業：経済部（産業振興課）】

- ・今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会等の開催やアドバイザーの派遣、道外展示会の出展支援等を行った。

- ▷ 参入促進研修会等開催（2回 計83名参加）、アドバイザー派遣（9回）
- ▷ 医療現場のニーズと道内ものづくり企業のマッチングを行い医療関連機器の開発を促進するための発表会開催（札医大で1回）
- ▷ 道内大学等の健康・医療関連研究シーズ集を作成し、道内外の企業等へ発信（15機関95シーズ掲載 2000部作成）
- ▷ 国際福祉機器展、BioJapan、ヘルスケアITに出展し、道内企業のヘルスケア関連製品や道内大学のシーズのPR等を支援（計17社6大学出展）

【ヘルスケア産業競争力強化推進事業：経済部（産業振興課）】

- ・地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、市町村における導入構想の策定や新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査等を支援し、新エネルギー事業化に向けた課題解決、導入を図った。

- ▷ 畜産バイオマスプラント導入に向けた調査、小水力発電建設に向けた事業可能性の調査等を支援
- ▷ 地熱・温泉熱アドバイザーの派遣
- ▷ 地下探査事業を実施し、対象地域の地熱構造を明らかにし、地熱発電や熱水利用の事業可能性についての検討等を支援

【地域新エネルギー導入調査総合支援事業：経済部（環境・エネルギー課）】

- ・地域のエネルギーと経済の地域循環による持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援することにより、エネルギーの地産地消の取組を推進した。

- ▷ 木質バイオマスボイラーの夜間余剰熱を活用した熱供給システムの測量設計や、使用済み紙おむつを原料とするペレット燃料を使用したボイラー設置に伴う実施設計へ支援
- ▷ 廃校舎を有効活用したチップ製造拠点整備のためのチップパー機導入や、森林資源の利活用に向けた保育施設への薪ボイラー導入、地域内で発生するバイオマス資源を加工・販売する会社社屋へのバイオマスボイラー導入、温泉熱の有効活用に向けた観光施設への高効率熱交換設備等の導入を支援

【地域主体の新エネ導入支援事業：経済部（環境・エネルギー課）】

◆成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出（続き）

- ・道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るためセミナーを開催するとともに、更なる販路開拓や事業展開のため、全国展示会への出展により道外企業との連携を図ったほか、今後、成長が期待されるスマートコミュニティの構築と関連市場への参入を促進するため、フォローアップサポートを行った。

- ▷ 環境産業ビジネスセミナー開催（於：札幌市、来場者数180名）
- ▷ ENEX2020 第44回地球環境とエネルギーの調和展に北海道ブースを出展（東京都で開催／来場者2,536名 北海道ブースの出展者17企業・団体）
- ▷ 道内外でスマートコミュニティに係るフォローアップサポートと先進地調査を実施（16回）

【環境産業振興総合対策事業：経済部（環境・エネルギー課）】

- ・新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や研究機関、行政等で構成する「北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会」を設置・運営し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進した。

- ▷ セミナー・研修等の開催による情報提供（5回）
- ▷ プロジェクトチームによる事業化促進案件（2件）
- ▷ 会員数：86企業・団体（令和2年3月時点）



【宇宙産業育成事業：経済部（科学技術振興課）】

- ・「北海道水素社会実現戦略ビジョン」について、国の政策動向や道内における取組の進展等を踏まえた改定作業を行ったほか、産学官が連携して推進するための協議会や、水素社会形成に向けた機運醸成を図るための普及啓発（水素・燃料電池普及キャラバン）等を実施した。

- ▷ 北海道水素社会実現戦略ビジョンの改定
- ▷ 北海道水素イノベーション推進協議会の開催（2回）
- ▷ 水素・燃料電池普及キャラバンの実施（16地域18回）

【水素社会推進事業：環境生活部】

- ・循環型社会を構築するため、身近な製品のリサイクルの状況や道内の事業所等による廃棄物の発生・抑制の模範的な取組などを道民や事業者、市町村などに紹介する啓発資材を作成・配布した。

- ▷ 「3Rハンドブック」やポスターなどの啓発資材の作成・配布

【3R推進：環境生活部】

- ・スマート農業を推進するため、営農技術体系の検討・検証の支援や、ICT等を活用した牧草の生産実証、普及指導員の指導力強化、農業大学の体制強化などを行った。

- ▷ 先端技術を組み入れた新たな営農技術体系等の検討・検証を行う協議会に対する支援 4地区
- ▷ スマート実証農場の整備・実証を行うコンソーシアムの活動に対する支援 4地区
- ▷ 酪農分野における先端技術を活用した牧草生産技術の実証 2地区

【スマート農業総合推進事業費：農政部】

- ・道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大、地域の活性化を図った。

- ▷ オフセット・クレジットの販売量等の累計：
1,124t-CO2（令和元年度末）
※令和元年度の販売実績 9件、86t-CO2
（市町村のクレジットを含めた総販売量等 198t-CO2）
- ▷ 植樹イベント「道有林J-VERの森づくり」の開催



【森林吸収エコビジネス推進事業費：水産林務部】

◆成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出（続き）

- ・人口減少、高齢化が急速に進む北海道の市町村において、持続可能なまちづくりを進めるため、「コンパクトなまちづくり」「低炭素化・資源循環」「生活を支える」取組を一体的かつ連携して実施。
 - ▷ 検討協議会、地域協議会（当別町・鹿追町）の開催
 - ▷ 事例見学会 1回開催 富良野市 参加者34名
 - ▷ まちづくりメイヤーズフォーラム（参加者218名）、まちづくりセミナー（参加者49名）の開催

【北の住まいるタウン推進事業：建設部】

- ・地域の住民に対し、豊富なバイオマス資源を利用した再生可能エネルギーの創出に向けた取組やカーボンオフセットの取組の普及啓発を行うとともに、市町村や民間団体等と連携した環境イベントにおいて環境体験教室を実施した。
 - ▷ 「十勝バイオガス取組マップ～十勝から循環型環境農業に向けて～」を配布、電子媒体に掲載
 - ▷ 環境体験教室などの普及啓発活動推進事業等の参加者数：1,663人

【バイオガス資源価値促進事業：十勝総合振興局】

◆道外・海外からの投資促進

- ・産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、北海道産業振興条例（通称）に基づく助成措置により、本道における工場等の新增設や本社機能の移転を支援した。
 - ▷ 助成措置の実績
 - ・投資基準額 23社・30件 1,368,254千円
 - ・雇用増基準 7社・7件 39,000千円
 - ▷ 新たな雇用創出（雇用増1,256人）

【企業立地促進費：経済部（産業振興課）】

- ・観光や食、IT分野等を中心に、海外プロモーションや投資家招へいを実施した。
 - ▷ 投資家へのPR：知事より日本に投資を行っている海外企業へPR（於：シンガポール）、ジェトロ主催「Invest japan 企業交流会」にて日本進出済みの海外企業173社、関係機関（大使館等）23機関へPR（於：東京）
 - ▷ 投資家の招へい：観光・食関連企業等6社7名を招へいし投資候補地を視察（当初、他13社を招へい予定であったが、コロナウイルスの影響により7社は延期）

【海外からの投資誘致推進事業費：経済部（国際経済室）】

③地域経済をけん引する人材の育成・確保

重点的に推進する施策	取組の方向性
◆多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> ■若者、女性、高齢者、障がい者等の就業促進 ■外国人材の受入環境の整備 ■道外からの人材の誘致、若者の地元定着の促進 ■就業環境の改善や多様な働き方の導入など働き方改革の推進
◆産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■将来を見据えた産業人材の育成 ■産業発展の基礎となる優れた技能の維持・継承

◆多様な人材の活躍促進

- ・「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」において、本道の将来を担う若者や再就職緊要度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供したほか、ジョブカフェに設置した「マザーズ・キャリアカフェ」において、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援した。

- ▷【ジョブカフェ北海道】利用者数 29,530人 カウンセリング人数 6,415人 セミナー参加人数 5,136人
- ▷【ジョブサロン北海道】利用者数 7,073人 カウンセリング人数 1,833人 セミナー参加人数 353人
- ▷【マザーズ・キャリアカフェ】利用者数 1,856人 カウンセリング人数 346人 セミナー参加人数 53人

【北海道就業支援センター事業：経済部（雇用労政課）】

- ・企業からの要請に応じて、振興局職員と働き方改革支援員が連携して、企業に対するハンズオン支援を実施したほか、6業種（林業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業、その他サービス業）について、労働時間の短縮や休暇の取得促進といった働き方改革に関する道内の優良事例を調査し、事例集を作成した。

- ▷企業に対するハンズオン支援を実施（16件）
- ▷6業種の働き方改革ベストプラクティス事例集を作成（3,400部）

【就業環境改善支援事業（経済部（雇用労政課））】

- ・職場不適応により離職した障がい者や離職のおそれがある在職中の障がい者等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行った。

- ▷利用者登録数合計 4,766人
- ▷生活相談・支援件数 37,572件
- ▷基礎訓練、職業準備訓練及び職場実習の斡旋件数 145件
- ▷就職件数 487件

【障害者就業・生活支援センター事業費：保健福祉部】

- ・本道の人口減少への対策として、首都圏における相談窓口「ふるさと移住定住推進センター」において、移住相談のワンストップ窓口として相談を行うほか、「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報を一元的に発信するなど、若年層をはじめ、あらゆる世代の移住・定住に向けた取組を行った。

- ▷ふるさと移住定住推進センターでの相談実績：1,610件

【北海道移住サポート推進事業：総合政策部】

- ・就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催した。

- ▷ 社会保険労務士の派遣による個別支援：8社
- ▷ 個別支援をした企業における正社員化：7名

【中小企業働き方改革促進事業費（非正規雇用労働者正社員化等推進事業）：経済部（雇用労政課）】

- ・中小企業等の経営改善意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す人材還流の拠点プロフェッショナル人材センターの運営を行い、中小企業等の経営者向けセミナーやプロフェッショナル人材のマッチングを実施した。

- ▷ 中小企業等の経営者向けセミナー開催：2か所、114名参加
- ▷ 道外プロフェッショナル人材の成約件数（就職者数）：26人

【プロフェッショナル人材センター運営事業：経済部（産業人材課）】

- ・柔軟性のある社会参画の方法を紹介することにより、女性の社会参画を推進する気運を醸成するとともに道民の意識改革を図るほか、地域課題の共有、地域での気運醸成、連携促進を図った。

- ▷アクションHIROBA（全道版・地域版）の開催：290名参加（目標参加者数200人）
- ▷地域連携セミナー（道北・道央）の開催：287名参加（目標値150人）

【北の女性活躍サポート事業費：環境生活部】

◆多様な人材の活躍促進（続き）

- ・新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するほか、地域における就農促進事業を支援した。

- ▷農業者等による農業高校等での出前授業（道内：9回）
- ▷農業高校生等を対象とした農業法人や農業施設等での現地研修（道内：15回）
- ▷農業高校等における就農ガイダンス・相談会（道外：2回）

【青年新規就農者確保対策事業費：農政部】

- ・北海道森林整備担い手対策基金条例に基づく森林整備担い手対策基金の運用益等を活用して、北海道森林整備担い手支援センター等との連携により、林業労働者の安全衛生の確保、技術技能の向上、福利厚生の実施等に資する事業を実施した。

- ▷若年林業労働者就業促進事業（ハローワークによる就職活動のポイントの講演や仕事や会社などをテーマとしたワークショップなど
3回：岩見沢農業高校38名、帯広農業高校73名、旭川農業高校78名）



【森林整備担い手対策推進費：水産林務部】

- ・生徒や保護者、進路指導担当教員を対象に、福祉分野や農林水産分野など求職と求人のミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るための見学会等を実施した。

- ▷見学会：開催回数27回、参加企業98社、生徒及び保護者、教員755人が参加

【高等学校就職促進マッチング事業：教育庁】

- ・障がい者の就労促進・就労継続に向け、道教委と知事部局、民間団体が一体となり、生徒の職業的・社会的自立のための取組を実施。

- ▷進路指導担当教員がハローワークの職員と連携を図り、進路指導を進めることで、就労が実現。
- ▷キャリア教育の推進を視点とした地域の小中高、特別支援学校のネットワークを構築。

【障がい者就労促進地域連携事業：教育庁】

- ・石狩管内の若年層の流出抑制、首都圏からの人材還流促進のため、大学・企業・行政機関等が連携しながら、ターゲットごとに効果的なモデル事業の実施・効果検証・情報共有を行うとともに、取組を広域展開した。

- ▷「石狩市ものづくり企業見学・交流会」を実施（2回）
- ▷首都圏大学生と札幌圏若手社員との交流会の実施

【「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業：石狩振興局】

- ・若年層等の流出防止や中小企業の労働生産性向上等を図るため、企業PR説明会や専門家派遣を実施した。

- ▷企業情報PR説明会：2回（江差町、せたな町）、「働きたくなる企業情報」発信セミナー：1回（江差町）
- ▷働き方改革の推進に向けた事業者支援（専門家派遣）：2社

【檜山地域人材確保・定着化促進事業：檜山振興局】

- ・人手不足問題を抱えている管内関係団体と連携を図り、「業界体験フェア」を開催し、その業界の仕事を知ってもらい、地元就業を促進した。

- ▷建設産業体験フェア（参加者約400人）



【就業促進支援事業：日高振興局】

- ・オホーツク地域の新規学卒者等に対し、地元就労や職業観の醸成による離職防止及び職場の定着の促進を目的とした事業を実施した。

- ▷地元企業展示会（じもとしごと発見フェア） 41社、7高校から延べ99人が参加
- ▷管内企業見学会（バスツアー） 管内1高校から延べ11人が参加



【オホーツク地域新規学卒者等地元就労・定着促進事業：オホーツク総合振興局】

◆産業人材の育成

- ・道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等を対象に職業に必要な技術・知識を付与するための訓練を行った。
 - ▷令和元年度修了生の就職率（令和2年5月末現在） 99.2%

【養成・転職職業訓練事業：経済部（産業人材課）】
- ・若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、中学生を対象に、修学旅行や研修旅行などの機会を活用した専修学校における職業体験講座を実施した。
 - ▷職業体験講座：322講座、受講した中学生の数3,122人

【次世代人材職業体験推進事業：経済部（産業人材課）】
- ・道内ものづくり企業の販路拡大や新分野進出に向けた取組を促進するため、専門家の派遣、研修会やゼミ開催等によるIoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化や、販路拡大に向けた営業力強化のためのコーディネートのほか、セミナー等による成果事例のPR、トップ・幹部の取組への意識啓発を行った。
 - ▷研修・セミナー開催（計16回・延べ61社参加）
 - ▷展示会への出展：「ものづくりテクノフェア」（4社）、「メッセナゴヤ」（8社）
 - ▷専門家派遣（19社／148回）

【ものづくり人材技術力強化事業：経済部（産業振興課）】
- ・建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設産業ふれあい展やICT体験講習会、人材確保・育成に向けた研修会等を実施するとともに、建設業団体等が行う入職・定着促進等の事業経費の一部を補助した。
 - ▷建設産業ふれあい展：来場者数約21,000人
 - ▷若手建設産業就業者と高校生の意見交換会：2校で開催。若手建設産業就業者10名、高校生103名。

【建設業経営体質強化対策事業費（建設業担い手対策推進事業費）：建設部】
- ・高等学校及び中等教育学校が地域や地元の企業等と相互の連携・協力を確立し、諸課題の解決を図りながら、インターンシップを実施した。
 - ▷全日制道立高校195校（H30：198校）のうち、193校（H30：194校）が実施（未実施の2校は統廃合予定校）

【高校生インターンシップ推進事業：教育庁】
- ・若者の道内定着を推進するため、総合的に職業を紹介する中高生向けパンフレットの配付や各部と連携したインターンシップの実施、道立農業高校における国際GAP認証の取得など、産業教育やキャリア教育を推進した。
 - ▷地域の基幹産業の魅力や職業に就いた場合の生活などを紹介するガイドブックを配付
 - ▷本道の基幹産業におけるインターンシップにおいて、9つの体験プログラムに13校、256名が参加
 - ▷岩見沢農業高校が10品目で「GGAP」、帯広農業高校4品目及び旭川農業高校1品目で「ASIAGAP」の認証を取得

【北海道ふるさと・みらい創生推進事業：教育庁】
- ・空知の基幹産業である「農業」の力をフルに発揮し、空知地域全体の活性化に寄与するために、新技術の導入や食育など地域活動への支援、将来の農業を支える人材の育成、空知農業の魅力向上・発信等に取り組んだ。
 - ▷ICT等省力化技術に関する実証試験取組件数 5件
 - ▷後継者や新規参入者などの情報交換・スキルアップ研修 17名参加
 - ▷空知フェアの参加者 平均252人/日

【空知農業ベストパフォーマンス発揮推進事業：空知総合振興局】
- ・胆振地域の優れた技術力を背景に開発されたキラッと光る製品等に焦点をあて、製品の高付加価値化を図るとともに、積極的なプロモーション活動や地元商圏の拡大に向けた企業立地推進、次世代を担う人材育成等の取組等を通じて、管内ものづくり産業の振興を図った。
 - ▷「ビジネスEXPO2019」出展
 - ▷ものづくりの道しるべフェア開催（参加者13名（高校生対象））
 - ▷「ものづくり企業の見学バスツアー」の開催（参加者5名（高校等の教員対象））

【胆振ものづくり産業・林業活性化推進事業：胆振総合振興局】